

# 介護保険事業特別会計

## 介護保険事業

### 1. 歳入

#### (1) 平成20年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
保 険 料	3,740,466,000	4,002,099,674	3,836,350,694	41,747,399
使 用 料 及 び 手 数 料	40,000	544,020	544,020	
国 庫 支 出 金	4,497,836,000	4,543,205,658	4,543,205,658	
支 払 基 金 交 付 金	5,735,153,000	5,819,209,272	5,819,209,272	
県 支 出 金	2,776,834,000	2,750,449,212	2,750,449,212	
財 産 収 入	1,548,000	1,547,401	1,547,401	
繰 入 金	2,867,020,000	2,743,785,000	2,743,785,000	
繰 越 金	318,827,000	318,827,182	318,827,182	
諸 収 入	23,271,000	51,867,170	50,507,076	
合 計	19,960,995,000	20,231,534,589	20,064,425,515	41,747,399

### 2. 歳出

#### (1) 平成20年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	446,768,000	424,190,177
保 険 給 付 費	18,386,396,000	17,912,710,640
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	17,069,000	17,068,491
地 域 支 援 事 業 費	567,562,000	482,012,301
基 金 積 立 金	316,307,000	316,305,819
公 債 費	1,670,000	
諸 支 出 金	225,223,000	223,579,788
合 計	19,960,995,000	19,375,867,216

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
124,001,581	95,884,694	102.6	95.9	19.1
	504,020	1,360.1	100.0	0.0
	45,369,658	101.0	100.0	22.6
	84,056,272	101.5	100.0	29.0
	△ 26,384,788	99.0	100.0	13.7
	△ 599	100.0	100.0	0.0
	△ 123,235,000	95.7	100.0	13.7
	182	100.0	100.0	1.6
1,360,094	27,236,076	217.0	97.4	0.3
125,361,675	103,430,515	100.5	99.2	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	22,577,823	94.9	2.2
	473,685,360	97.4	92.4
	509	100.0	0.1
	85,549,699	84.9	2.5
	1,181	100.0	1.6
	1,670,000	0.0	0.0
	1,643,212	99.3	1.2
	585,127,784	97.1	100.0

### 3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
142,183,416 円	円	円	円	142,183,416 円	円

2 一般事務費	予算現額	13,630,000 円
	事業決算額	11,372,454 円
	予算執行率	83.4 %
《 事業概要 》		
事務消耗品をはじめ、郵送代等の事務経費及び臨時職員の賃金等の介護保険に係る諸事務に要する費用を支出した。		
《 事業評価 》		
介護保険事業に係る各経費を適正に執行することができた。		
	担当	介護保険課

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 2 連合会負担金

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
253,884 円	円	円	円	253,884 円	円

1 国民健康保険団体連合会負担金	予算現額	344,000 円
	事業決算額	253,884 円
	予算執行率	73.8 %
《 事業概要 》		
介護保険法に基づく第三者行為（交通事故）に対する損害賠償求償事務経費について、三重県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出した。		
なお、執行率が73.8%となった要因は、損害賠償求償事務経費が見込みを下回ったことに伴い、負担金に不執行が生じたことによる。		
《 事業評価 》		
適正な求償が可能となり、介護保険財政の安定化に寄与することができた。		
	担当	介護保険課

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 賦課徴収費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,314,000 円	1,188,000 円	円	円	28,126,000 円	円

1 賦課徴収事務費 予算現額 29,314,000 円  
事業決算額 29,314,000 円  
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

介護保険事業に関する賦課・徴収に係る事務に要する経費で、納付書送付用封筒の印刷製本費、保険料納付書及び督促状発送、保険料賦課電算委託料等を支出した。

区 分		人 数 (人)
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	34,744
	75歳以上	33,501
合 計		68,245

保険料賦課状況

区 分	調定金額 (円)
特別徴収	3,480,091,000
普通徴収	408,671,760
普通徴収 (滞納繰越分)	113,336,914

《 事業評価 》

適正かつ効率的な事務処理を行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 3 介護認定調査費等費 目 1 認定調査費等費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
143,594,661 円	円	円	円	143,594,661 円	円

1 認定調査等事業 予算現額 153,405,000 円  
事業決算額 143,594,661 円  
予算執行率 93.6 %

《 事業概要 》

介護保険制度における要介護認定申請から認定までの事務に要する経費で、認定調査委託料、主治医意見書事務委託料等を支出した。

認定状況 (単位:人)

要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
982	1,777	0	2,596	2,481	2,169	1,662	1,233	12,900

在宅利用者（単位：人）

要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
368	885	0	1,918	1,872	1,398	844	349	7,634

施設利用者（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
0	0	95	259	541	702	692	2,289

《 事業評価 》

要介護認定調査を適正かつ迅速に行うことにより、介護サービスを必要とする被保険者の円滑な利用を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 1 審査会一般管理費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
64,658,180 円	円	円	円	64,658,180 円	円

2 審査会一般管理事業	予算現額	7,139,000 円
	事業決算額	4,482,556 円
	予算執行率	62.8 %

《 事業概要 》

介護保険法第14条により、市町村に置くことが義務付けられている介護認定審査会の運営のため、介護認定審査事務所の維持管理等を行った。

なお、執行率が62.8%となった主な要因は、平成21年1月に認定審査事務所を閉鎖したことに伴い、光熱水費及び通信運搬費の実績による。

《 事業評価 》

効率的な事務処理を行うことにより、介護認定審査会の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 4 介護認定審査会費 目 2 介護認定審査会運営費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
29,360,870 円	円	円	円	29,360,870 円	円

1 介護認定審査会運営事業	予算現額	31,188,000 円
	事業決算額	29,360,870 円
	予算執行率	94.1 %

《 事業概要 》

要介護認定申請に係る要介護状態区分について、審査及び判定を行う介護認定審査会の委員報酬等の運営経費を支出した。

区 分	委員数 (人)	開催回数 (回)	報 酬 (円)
介護認定審査会	120	360	29,242,800

《 事業評価 》

要介護認定審査を適正かつ迅速に行うことにより、円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 5 趣旨普及費 目 1 趣旨普及費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1,906,311 円	円	円	円	1,906,311 円	円

1 趣旨普及事業	予算現額	3,538,000 円
	事業決算額	1,906,311 円
	予算執行率	53.9 %

《 事業概要 》

広報津の発行、啓発用パンフレット等の配布を行った。

なお、執行率が53.9%となった主な要因は、平成21年度からの介護保険制度の改正を踏まえ、啓発用パンフレットの購入の削減に努めたことに伴い、消耗品費に不執行が生じたことによる。

「みんなで支える介護保険」	120,850部	(6月1日号広報津折込)
「特定健康診査」	116,250部	(7月1日号広報津折込)

《 事業評価 》

介護保険制度及び生活機能評価の周知・理解に努めることができた。

担当 介護保険課

款 1 総務費 項 6 計画策定等関係費 目 1 計画策定等関係費

決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
12,918,855 円	円	円	円	12,918,855 円	円

1 計画策定等関係事業	予算現額	13,135,000 円
	事業決算額	12,918,855 円
	予算執行率	98.4 %

《 事業概要 》

被保険者や各団体、公益を代表する委員18名で構成する検討委員会を開催した。

区 分	開催回数 (回)	報償金 (円)
介護保険事業等検討委員会	5	486,000

《 事業評価 》

介護保険事業の運営に関する重要事項を審議することにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 1

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6,921,228,635 円	1,753,448,302 円	885,711,587 円	円	4,282,068,746 円	円

1 居宅介護サービス等給付事業  
 予算現額 7,101,849,000 円  
 事業決算額 6,921,228,635 円  
 予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、在宅サービス（訪問介護・訪問看護・短期入所・通所介護等）に要する費用を給付した。

居宅介護サービス受給者数（人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	362	866	1,763	1,664	1,172	707	282	6,816
第2号被保険者	4	10	43	57	44	24	25	207

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 2 地域密着型介護サービス給付費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1,375,077,266 円	345,144,394 円	171,884,659 円	円	858,048,213 円	円

1 地域密着型介護サービス給付事業  
 予算現額 1,410,401,000 円  
 事業決算額 1,375,077,266 円  
 予算執行率 97.5 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、地域密着型サービス（認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に要する費用を給付した。

地域密着型サービス受給者数（人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	2	9	112	150	182	112	40	607
第2号被保険者	0	0	0	1	0	1	2	4

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課



款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 3 施設介護サービス等給付費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,091,506,339 円	1,425,392,774 円	1,241,013,609 円	円	4,425,099,956 円	円

1 施設介護サービス等給付事業 予算現額 7,255,935,000 円  
事業決算額 7,091,506,339 円  
予算執行率 97.7 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、施設サービス（介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設等への入所）に要する費用を給付した。

施設介護サービス受給者数（人）

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	95	255	535	690	679	2,254
第2号被保険者	0	4	6	12	13	35

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 4 福祉用具購入費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,191,970 円	4,432,656 円	2,158,666 円	円	12,600,648 円	円

1 福祉用具購入事業 予算現額 21,032,000 円  
事業決算額 19,191,970 円  
予算執行率 91.3 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、福祉用具（入浴、排泄等の用具に供する福祉用具）の購入に要する費用を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 5 住宅改修費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,115,111 円	16,343,893 円	8,139,389 円	円	40,631,829 円	円

1 住宅改修事業	予算現額	81,132,000 円
	事業決算額	65,115,111 円
	予算執行率	80.3 %
《 事業概要 》		
介護給付費のうち、現に居住する住宅の改修（手すりの取り付け、段差解消等）に要する費用を給付した。		
《 事業評価 》		
適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
		担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 6 住宅サービス計画給付費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
748,288,741 円	187,820,474 円	93,536,093 円	円	466,932,174 円	円

1 サービス計画給付事業	予算現額	768,173,000 円
	事業決算額	748,288,741 円
	予算執行率	97.4 %
《 事業概要 》		
介護給付費のうち、在宅サービスを利用するために必要となるサービス計画（ケアプラン）作成に要する費用を給付した。		
《 事業評価 》		
適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
		担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 7 介護予防サービス等諸費

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
595,041,958 円	146,852,295 円	76,883,482 円	円	371,306,181 円
				一般財源 円

1 介護予防サービス等給付事業 予算現額 611,729,000 円  
事業決算額 595,041,958 円  
予算執行率 97.3 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、要支援者のサービス（介護予防サービス給付費・地域密着型介護予防サービス給付費・介護予防福祉用具購入費等）に要する費用を給付した。

居宅介護サービス受給者数（人）

区 分	要支援1	要支援2	合 計
第1号被保険者	362	866	1,228
第2号被保険者	4	10	14

地域密着型サービス受給者数（人）

区 分	要支援1	要支援2	合 計
第1号被保険者	2	9	11
第2号被保険者	0	0	0

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防給付費 目 8 高額サービス等費

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
301,014,295 円	75,548,055 円	37,622,704 円	円	187,843,536 円
				一般財源 円

1 高額サービス事業 予算現額 318,328,000 円  
事業決算額 301,014,295 円  
予算執行率 94.6 %

《 事業概要 》

介護給付費のうち、利用者の過重な自己負担の軽減を図り、介護保険の機能をより有効に働かせるために、介護の給付についての負担金の額が自己負担限度額を越えた場合に、その超えた額の全額を給付した。

《 事業評価 》

適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課

款 2 保険給付費 項 2 特定入所者介護サービス等費 目 1 特定入所者介護サービス等給付費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
770,921,890 円	160,096,655 円	129,770,670 円	円	481,054,565 円	円

1 特定入所者介護サービス等給付事業	予算現額	790,969,000 円
	事業決算額	770,921,890 円
	予算執行率	97.5 %
《 事業概要 》		
介護給付費のうち、低所得者に対する施設サービス・短期入所サービスに係る居住費・食費に要する費用のうち、限度額を超えた費用について補足給付した。		
《 事業評価 》		
適正な給付に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
	担当	介護保険課

款 2 保険給付費 項 3 その他諸費 目 1 審査支払手数料

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,324,435 円	6,356,434 円	3,165,554 円	円	15,802,447 円	円

1 審査支払事務手数料	予算現額	26,848,000 円
	事業決算額	25,324,435 円
	予算執行率	94.3 %
《 事業概要 》		
三重県国民健康保険団体連合会のレセプト点検に係る審査事務手数料を支出した。		
《 事業評価 》		
共同で行うことにより、迅速かつ適正に処理することができ、介護給付の適正化を図ることができた。		
	担当	介護保険課

款 3 財政安定化基金拠出金 項 1 財政安定化基金拠出金 目 1 財政安定化基金拠出金

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,068,491 円	円	円	円	17,068,491 円	円

1 財政安定化基金拠出金	予算現額	17,069,000 円
	事業決算額	17,068,491 円
	予算執行率	100.0 %
《 事業概要 》		
介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てる事を目的に、県が設置する財政安定化基金へ負担金を拠出した。		

《 事業評価 》

介護保険事業の安定運営に寄与することができた。

担当 介護保険課

款 4 地域支援事業費 項 1 介護予防事業費 目 1 介護予防高齢者施策事業費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
135,721,649 円	33,930,412 円	16,965,206 円	円	84,826,031 円	円

1 介護予防特定高齢者施策事業 予算現額 160,274,000 円  
事業決算額 83,195,917 円  
予算執行率 51.9 %

《 事業概要 》

主として要介護状態等となるおそれのある虚弱な状態と認められる被保険者を対象に啓発事業を行った。

なお、執行率が51.9%となった主な要因は、生活機能評価が平成20年度から始まり、受診者数が見込みを下回ったことに伴い、生活機能評価委託料に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

高齢者が要介護状態等になることの予防に努めることができた。

担当 介護保険課

2 介護予防一般高齢者施策事業 予算現額 55,189,000 円  
事業決算額 52,525,732 円  
予算執行率 95.2 %

《 事業概要 》

市内の全高齢者を対象に介護予防普及啓発事業として、運動器の機能向上等を目的とした「いきいき健康サロン・健康相談」等の実施及び、地域介護予防活動支援事業として、健康づくり推進員養成講座等を行った。

介護予防普及啓発事業

区 分	開催回数 (回)	参加者延べ人数 (人)
介護予防教室等	1,067	21,759

《 事業評価 》

地域の高齢者に対して介護予防や閉じこもり予防に努めることができた。

担当 介護保険課

款 4 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 1 介護予防ケアマネジメント事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,977,500 円	円	円	円	22,977,500 円	円

1 介護予防ケアマネジメント事業	予算現額	23,265,000 円
	事業決算額	22,977,500 円
	予算執行率	98.8 %
《 事業概要 》		
<p>自立保持のため、具体的目標を明確にし、個々の高齢者の心身状況や生活環境、廃用や生活機能低下が生じた原因に応じた総合的かつ効果的な支援計画を作成するとともに、介護保険（在宅）サービスの提供を確保し、一定期間経過後の目標達成状況を評価し、必要に応じ計画の見直しを行った。</p>		
<p>委託事業所数 : 124 事業所 年間委託料支払件数 : 3,899 件</p>		
《 事業評価 》		
<p>要支援1・要支援2を対象に介護保険（在宅）サービスを利用するために必要となる介護予防支援計画（ケアプラン）の作成や目標達成状況評価等に係るサービス提供内容、ケアプラン作成状況等を確認することにより、委託先の居宅介護支援事業所においても適切なケアマネジメントによるサービス提供を行うことができた。</p>		
担当 介護保険課		

款 4 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 2 総合相談事業費

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,927,500 円	6,855,637 円	3,427,819 円	円	6,644,044 円	円

1 総合相談事業	予算現額	16,928,000 円												
	事業決算額	16,927,500 円												
	予算執行率	100.0 %												
《 事業概要 》														
<p>高齢者や高齢者を介護している家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じるため、介護方法や高齢者福祉に関する制度の周知や様々な相談業務を市内18箇所の在宅介護支援センターに委託した。</p>														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所相談</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>訪問相談</td> <td>6,566</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>3,273</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,986</td> </tr> </tbody> </table>			区分	件数(件)	来所相談	1,064	訪問相談	6,566	電話相談	3,273	その他	83	合計	10,986
区分	件数(件)													
来所相談	1,064													
訪問相談	6,566													
電話相談	3,273													
その他	83													
合計	10,986													

《 事業評価 》

介護・高齢者福祉に関する相談や保健福祉サービスの利用手続きの受付・代行を行い、また、地域包括支援センター等との連携を図ることにより、地域の中で高齢者が安心して生活が送れるよう地域の相談窓口としての役割を果たし、地域ケア体制の推進を図ることができた。

担当 介護保険課

款 4 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 3 権利擁護事業

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
226,800 円	91,854 円	45,927 円	円	89,019 円 円

1 権利擁護事業	予算現額	819,000 円
	事業決算額	226,800 円
	予算執行率	27.7 %

《 事業概要 》

高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができるよう、様々な困難な状況にある高齢者に対して、成年後見制度の活用促進、高齢者の虐待防止と対応、困難事例の対応等に係る広域的な支援を行った。

なお、執行率が27.7%となった要因は、今まで市が直営で行っていた事業を地域包括支援センターに外部委託することに伴い、需用費等に不執行が生じたことによる。

《 事業評価 》

地域高齢者や関係機関に対し、十分な周知を図るためリーフレットを購入し、窓口配布や民生委員等の地域住民への説明会での活用を行った。また、総合支所や関係機関へも配布し、事業周知に役立てることができた。

担当 介護保険課

款 4 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
101,092,745 円	40,938,997 円	20,469,499 円	円	39,684,249 円 円

2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	予算現額	7,494,000 円
	事業決算額	6,567,217 円
	予算執行率	87.6 %

《 事業概要 》

地域の中核機関として平成18年4月に創設した市包括支援センターの運営に要する費用であり、①介護予防事業のマネジメント、②包括的・継続的マネジメント、③虐待防止・権利擁護、④総合相談・支援の包括的支援事業を行った。

《 事業評価 》

高齢者の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進及び地域に密着したケア体制の推進を図ることができた。

担当 介護保険課

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
116,078,607 円	47,011,836 円	23,505,917 円	円	45,560,854 円
				一般財源 円

1 任意事業

予算現額 117,640,000 円  
 事業決算額 116,078,607 円  
 予算執行率 98.7 %

一般の高齢者等を対象として、高齢者の生活支援、家族支援等を行うことにより、広く介護予防につながる事業を展開した。

(1) 家族介護教室事業

《 事業概要 》

高齢者の介護方法や介護者の健康づくり等に関する教室を開催した。

開催回数 (回)	参加人数 (人)
14	359

《 事業評価 》

介護者の負担軽減を図ることができた。

(2) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

《 事業概要 》

在宅で生活する認知症高齢者等を介護している家族に対し、徘徊時にその居場所を確認するための徘徊探索器を貸与した。

支払件数 : 4 件

《 事業評価 》

事故の防止を図るなど家族が安心して介護できる環境を整備することができた。

(3) 紙おむつ等給付事業

《 事業概要 》

常時紙おむつ等が必要な65歳以上の在宅高齢者に、紙おむつ等を給付した。

給付件数 : 24,662 件

《 事業評価 》

高齢者の生活支援、家族の介護軽減を図ることができた。今後、給付対象者の継続的な増加が見込まれる。

(4) 家族介護慰労金

《 事業概要 》

要介護「4」または「5」となった高齢者の介護を介護保険サービスを1年間利用することなく自宅で行った市民税非課税世帯の同居の家族に慰労金（10万円）を支給した。

支払件数 : 5 件

《 事業評価 》

家族の経済負担の軽減及び高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。



(5) 住宅改修支援事業

《 事業概要 》

高齢者向けに居室等の改良希望者に対し、相談・助言を行うとともに、介護保険住宅改修費の利用に関し必要な理由書の作成業務について、介護支援事業所に委託した。

支払件数 : 126件

《 事業評価 》

家族の経済負担の軽減及び高齢者の在宅生活の継続向上を図ることができた。

担当 介護保険課

款 4 地域支援事業費 項 2 包括的支援事業・任意事業費 目 6 地域包括支援センター運営委託費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
88,987,500 円	36,039,938 円	18,019,969 円	円	34,927,593 円	円

1 地域包括支援センター運営事業

予算現額 88,988,000 円  
 事業決算額 88,987,500 円  
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

高齢者やその家族を中心とした地域住民の心身の健康の維持、生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のため、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員などの専門職を配し、地域における総合相談・支援、介護予防のマネジメントなど、地域における高齢者福祉の拠点として活動を行った。

- ・総合相談支援、権利擁護事業（実態把握、高齢者虐待等の早期発見・防止等）
- ・介護予防ケアマネジメント事業（特定高齢者及び要支援者への介護予防サービスに係る予防プラン作成、アセスメント等）
- ・包括的・継続的マネジメント支援事業（ケアマネの指導・助言）

増設数 : 1箇所  
 委託先 : 社会福祉法人 津市社会福祉協議会  
 名 称 : 津一志地域包括支援センター  
 設置場所 : 津市白山町川口892番地 津市白山保健センター内  
 担当地域 : 一志地域・白山地域・美杉地域  
 人員配置数 : センター長兼主任介護支援専門員 1名  
                   経験ある看護師 1名  
                   社会福祉士 1名  
                   介護支援専門員 2名                   計 5名

《 事業評価 》

地域包括支援センターの増設により、公平・中立な立場から、地域における総合相談・支援、介護予防のマネジメント、地域のネットワークの構築など、地域における高齢者福祉の拠点として活動を拡充することができた。

担当 介護保険課

款 7 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

目 1

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,160,530 円	円	円	円	8,160,530 円	円

1 第1号被保険者保険料還付金	予算現額	9,800,000 円
	事業決算額	8,160,530 円
	予算執行率	83.3 %
《 事業概要 》		
第1号被保険者が死亡・転出等により資格がなくなった場合の介護保険料還付金のうち、年度を越えるものについて返還を行った。		
《 事業評価 》		
適正な還付処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。		
		担当 介護保険課

款 7 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金

目 2 償還金

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,291,258 円	円	円	円	13,291,258 円	円

1 償還金	予算現額	13,292,000 円								
	事業決算額	13,291,258 円								
	予算執行率	100.0 %								
《 事業概要 》										
介護給付費にかかる国庫負担金等において、平成18年度実績に基づき交付額が確定し、既交付済額に超過が生じたため返還を行った。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域支援事業交付金</td> <td>8,860,839</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業県交付金</td> <td>4,430,419</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,291,258</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	金 額 (円)	地域支援事業交付金	8,860,839	地域支援事業県交付金	4,430,419	合 計	13,291,258
区 分	金 額 (円)									
地域支援事業交付金	8,860,839									
地域支援事業県交付金	4,430,419									
合 計	13,291,258									
《 事業評価 》										
適正な精算処理に努めるとともに、効率的な事務を行うことができた。										
		担当 介護保険課								

款 7 諸支出金 項 1 償還金及び還付加算金 目 5 財政安定化基金貸付金償還金

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
202,128,000 円	円	円	円	202,128,000 円

1 財政安定化基金貸付金償還金 予算現額 202,128,000 円  
 事業決算額 202,128,000 円  
 予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

平成15年度～平成17年度において、保険給付費の支払に不足が生じた部分について県介護保険財政安定化基金より受けた貸付金に対して返還を行った。

	区 分	金 額 (円)
償還予定額	平成18年度	202,128,000
	平成19年度	202,128,000
	平成20年度	202,128,000
	合 計	606,384,000

《 事業評価 》

計画どおり償還を行うことにより、効率的な事務を行うことができた。

担当 介護保険課



# 老人保健医療事業特別会計

# 老人保健医療事業

## 1. 歳入

### (1) 平成20年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
支 払 基 金 交 付 金	1,258,889,000	1,238,710,552	1,238,710,552	
国 庫 支 出 金	880,749,000	856,890,322	856,890,322	
県 支 出 金	190,899,000	182,762,429	182,762,429	
繰 入 金	228,090,000	187,861,169	187,861,169	
繰 越 金	1,000			
諸 収 入	38,254,000	36,435,052	36,435,052	
合 計	2,596,882,000	2,502,659,524	2,502,659,524	

## 2. 歳出

### (1) 平成20年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	25,571,000	23,279,913
医 療 諸 費	2,283,415,000	2,181,487,752
公 債 費	668,000	
諸 支 出 金	2,000	
前 年 度 繰 上 充 用 金	287,226,000	287,225,671
合 計	2,596,882,000	2,491,993,336

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	△ 20,178,448	98.4	100.0	49.5
	△ 23,858,678	97.3	100.0	34.2
	△ 8,136,571	95.7	100.0	7.3
	△ 40,228,831	82.4	100.0	7.5
	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	△ 1,818,948	95.2	100.0	1.5
	△ 94,222,476	96.4	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	2,291,087	91.0	0.9
	101,927,248	95.5	87.5
	668,000	0.0	0.0
	2,000	0.0	0.0
	329	100.0	11.5
	104,888,664	96.0	99.9

### 3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,279,913 円	円	円	円	23,279,913 円	円

1 診療報酬支払事務費	予算現額	25,571,000 円
	事業決算額	23,279,913 円
	予算執行率	91.0 %
《 事業概要 》		
老人保健医療事業において、診療報酬支払事務などの共同事業を実施する三重県国民健康保険団体連合会に対する委託料などの事務に要する経費を支出した。		
《 事業評価 》		
老人保健医療事業に係る諸経費を適切に執行することができた。		
		担当 医療助成室

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 1 医療給付費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,110,746,060 円	631,138,275 円	159,581,500 円	円	1,320,026,285 円	円

1 老人医療給付費	予算現額	2,208,282,000 円
	事業決算額	2,110,746,060 円
	予算執行率	95.6 %
《 事業概要 》		
老人保健制度は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、平成20年3月までの医療給付（75歳以上の老人及び65歳以上の寝たきり等の人々が保険医療機関等で要した医療の費用から自己負担分に相当する額を除いて給付）を行った。		
《 事業評価 》		
受給者の適切な医療の確保を図るとともに、老人福祉の増進に資することができた。		
		担当 医療助成室



款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 2 医療費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,332,073 円	18,648,892 円	4,715,323 円	円	38,967,858 円	円

1 老人医療費

予算現額	66,668,000 円
事業決算額	62,332,073 円
予算執行率	93.5 %

《 事業概要 》

老人保健制度は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、平成20年3月までの診療分について、75歳以上の老人及び65歳以上の寝たきり等の人が負担した医療費及び高額療養費を支給した。

《 事業評価 》

受給者の適切な医療の確保を図るとともに、老人福祉の増進に資することができた。

担当 医療助成室

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 3 審査支払手数料

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,409,619 円	円	円	円	8,409,619 円	円

1 診療報酬審査支払手数料

予算現額	8,465,000 円
事業決算額	8,409,619 円
予算執行率	99.3 %

《 事業概要 》

老人保健制度は、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したが、平成20年3月までの医療給付について、審査及び支払に関する事務費を三重県社会保険診療報酬支払基金及び三重県国民健康保険連合会に支出した。

《 事業評価 》

医療に関する費用の審査及び支払について適切に事務処理を行うことにより、老人保健医療事業の円滑な運営に寄与することができた。

担当 医療助成室

款 5 前年度繰上充用金 項 1 前年度繰上充用金 目 1 前年度繰上充用金

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
287,225,671 円	207,103,155 円	18,465,606 円	円	61,656,910 円	円

1 前年度繰上充用金	予算現額	287,226,000 円
	事業決算額	287,225,671 円
	予算執行率	100.0 %
《 事業概要 》		
平成19年度の老人保健医療事業において、支払基金交付金及び国県支出金の交付額について歳入不足が生じたため、地方自治法施行令第166条の2の規定により繰上充用を行った。		
《 事業評価 》		
効率的な事務処理を行うことにより、保健医療事業の円滑な運営に寄与することができた。		
担当		医療助成室

# 後期高齢者医療事業特別会計

## 後期高齢者医療事業

### 1. 歳入

#### (1) 平成20年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
後期高齢者医療保険料	1,945,455,000	1,847,126,353	1,829,366,899	
使用料及び手数料	360,000	623,200	623,200	
繰入金	2,380,627,000	2,373,039,000	2,373,039,000	
諸収入	12,000	9,844,449	9,844,449	
国庫支出金	11,004,000	210,000	210,000	
合 計	4,337,458,000	4,230,843,002	4,213,083,548	

### 2. 歳出

#### (1) 平成20年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総 務 費	120,893,000	106,460,970
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,216,565,000	4,082,923,858
合 計	4,337,458,000	4,189,384,828

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
17,759,454	△ 116,088,101	94.0	99.0	43.4
	263,200	173.1	100.0	0.0
	△ 7,588,000	99.7	100.0	56.3
	9,832,449	82,037.1	0.0	0.2
	△ 10,794,000	1.9	100.0	0.0
17,759,454	△ 124,374,452	97.1	99.6	99.9

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
10,794,000	3,638,030	88.1	2.5
	133,641,142	96.8	97.5
10,794,000	137,279,172	96.6	100.0

### 3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
76,420,417 円	円	円	円	76,420,417 円

#### 2 一般事務費

予算現額 5,130,000 円  
 事業決算額 3,926,122 円  
 予算執行率 76.5 %

##### 《 事業概要 》

後期高齢者医療保険制度が平成20年4月1日から施行され、三重県においても全市町が加入する「三重県後期高齢者医療広域連合」が設立された。これに伴い、広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、被保険者（75歳以上の人、65歳以上で一定の障がいのある人）資格の得喪、各種給付等に係る申請の受付事務等を行っており、制度の周知のための広報費、広域連合との共同端末である標準システムの委託料などに一般事務費を支出した。

なお、執行率が76.5%となった主な要因は、各種封筒などの節減に努めたことに伴い、印刷製本費の実績による。

(平成21年3月31日現在)

津市の被保険者数	33,963人
三重県の被保険者数	215,506人

##### 《 事業評価 》

制度の周知をはじめ、電算システムの運用により、被保険者資格の管理や各種給付に係る申請処理等、適切な事務処理を行うことができた。

担当 医療助成室

款 1 総務費 項 2 徴収費 目 1 徴収費

決算額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
30,040,553 円	210,000 円	円	円	29,830,553 円

#### 1 徴収事務費

予算現額 42,443,000 円  
 事業決算額 30,040,553 円  
 予算執行率 70.8 %

##### 《 事業概要 》

後期高齢者医療保険制度が平成20年4月1日から施行されたことに伴い、三重県後期高齢者医療広域連合との役割分担の中で、市町の役割として、保険料の賦課徴収等に係る事務を行っており、それらの事務を一元的に管理する電算システムの委託料、納付書や督促状の通信運搬費等に徴収事務費を支出した。

なお、執行率が70.8%となった主な要因は、高齢者医療制度円滑運営補助事業（事業費：11,004,000円）を平成21年度へ繰越したことによる。

##### 《 事業評価 》

保険料の賦課、徴収等の事務を適正に執行することができた。

担当 医療助成室







# 風力発電事業特別会計

# 風力発電事業

## 1. 歳入

### (1) 平成20年度歳入款別決算の状況

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
繰越金	14,420,000	14,420,498	14,420,498	
諸収入	103,766,000	97,676,773	97,676,773	
合 計	118,186,000	112,097,271	112,097,271	

## 2. 歳出

### (1) 平成20年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額
	円	円
総務費	19,566,000	19,264,444
事業費	47,422,000	47,257,262
公債費	43,793,000	43,328,221
予備費	7,405,000	
合 計	118,186,000	109,849,927

収入未済額	予算額に対する増減額	収入割合		
		対予算	対調定	構成比
円	円	%	%	%
	498	100.0	100.0	12.9
	△ 6,089,227	94.1	100.0	87.1
	△ 6,088,729	94.8	100.0	100.0

翌年度繰越額	不用額	執行割合	
		対予算	構成比
円	円	%	%
	301,556	98.5	17.5
	164,738	99.7	43.0
	464,779	98.9	39.4
	7,405,000	0.0	0.0
	8,336,073	92.9	99.9

### 3. 主要な施策の実績

款 1 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国支出金	県支出金	地方債	その他	
19,264,444 円	円	円	円	19,264,444 円	円

#### 2 一般管理経費

予算現額 12,333,000 円  
 事業決算額 12,226,926 円  
 予算執行率 99.1 %

##### 《 事業概要 》

風力発電による地球温暖化対策をPRするため、風力発電推進市町村全国協議会の総会及び風サミットに出席し、国、県、その他地方自治体との連携体制の強化を図るなど、風力発電事業全般にわたる総括業務を行った。

また、風力発電事業の運営において必要な非常勤電気主任技術者の報酬の支出、一般会計借入金金の償還等を行った。

##### 《 事業評価 》

啓発活動として、小中学生の社会見学や公民館活動などの見学会を積極的に受け入れ、京都議定書の第一約束期間（2008～2012年度）における地球温暖化対策としての新エネルギー（風力発電）の役割などについて、普及啓発することができた。

担当 久居総合支所 産業環境課

款 2 事業費 項 1 風力発電事業費 目 1 維持管理費

決算額	財 源 内 訳				一般財源
	国支出金	県支出金	地方債	その他	
47,257,262 円	円	円	円	47,257,262 円	円

#### 1 施設維持管理事業

予算現額 47,422,000 円  
 事業決算額 47,257,262 円  
 予算執行率 99.7 %

##### 《 事業概要 》

風力発電施設の安全で円滑な運転管理を行うため、施設及び各機械設備の保守点検、施設内清掃などを行った。

委託名	実施場所	内容	金額（円）
久居榊原風力発電施設 運転保守業務委託	榊原町	運転監視、保守点検	12,761,000

##### 《 事業評価 》

4度の落雷被害について、迅速かつ効果的な施設修繕を行い、適正な維持管理に努めることができた。

担当 久居総合支所 産業環境課